

個別手続のオンライン化実施計画(指定法人等が扱う手続)

事 項	根拠規定	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続 の見直し	見直し 件数	手続の見直し内容	オンライ ン化前 倒等	オンライン化前倒内容	備 考
浄化槽設備士試験受験申請	浄化槽法第43条第4項	4,455	実施方策検討			実施方策提示	0	0		0		
技術検定試験受験申請	建設業法第27条の2	400,000	実施方策検討			実施方策提示	0	0		0		
監理技術者資格者証交付申請	建設業法第27条の19	100,000	実施方策検討			実施方策提示				0		
経営状況分析	建設業法第27条の24第1項	200,000	実施方策検討			実施方策提示	0	0		0		
対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法第26条第3項	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
対内直接投資等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第1項	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
対内直接投資等に相当するもの事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第13項(第27条第1項読み替え)	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
技術導入契約の締結等の報告	外国為替及び外国貿易法第29条	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
技術導入契約の締結等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第30条第1項	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
対内直接投資等に相当するものの報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第2項(第55条の5第1項読み替え)	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
株式、持分若しくは社債の取得又は金銭の貸付け等の報告(1)株式、持分、社債の取得又は金銭の貸付けをした場合(2)株式又は持分の処分した場合(3)金銭の貸付けの返済又は社債の償還の受入れをした場合、等	対内直接投資等に関する命令 外国為替及び外国貿易法 第7条	1	実施方策検討			実施方策提示	0	0				
旅行業務取扱主任者試験	旅行業法第11条の3第1項	42,000		事務要領提示			0	0		0		
通訳案内業試験	通訳案内業法第3条	6,500		事務要領提示			0	0		0		
ホテルの登録	国際観光ホテル整備法第3条、4条	32	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録ホテルの登録事項の変更の届出	国際観光ホテル整備法第7条第1項、2項	15	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録ホテル業の承継の届出	国際観光ホテル整備法第14条第4項	16	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録ホテル業の経営の委任等の届出	国際観光ホテル整備法第15条第1項	0	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。

事 項	根拠規定	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続 の見直し	見直し 件数	手続の見直し内容	オンライ ン化前 倒等	オンライン化前倒内容	備 考
登録ホテル業を営む者たる法人の解散の届出	国際観光ホテル整備法第15条第2項	0	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録ホテル業の営業の廃止の届出	国際観光ホテル整備法第15条第3項	8	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
旅館の登録	国際観光ホテル整備法第18条第1項	23	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録旅館の登録事項の変更の届出	国際観光ホテル整備法第18条第2項	43	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録旅館業の承継の届出	国際観光ホテル整備法第18条第2項	4	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録旅館業の経営の委任等の届出	国際観光ホテル整備法第18条第2項	0	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録旅館業を営む者たる法人の解散の届出	国際観光ホテル整備法第18条第2項	1	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
登録旅館業の営業の廃止の届出	国際観光ホテル整備法第18条第2項	14	システム検討				0	0		0		行政改革大綱の公益法人制度の見直し要請に基づく委託事業のあり方を検討中であり、それらの結果を踏まえて対応する。
土地区画整理士技術検定に関する手続き	土地区画整理法第117条の3第2項	1,000		実施方策検討	→	標準仕様の提示	0	0		0		
道路管理者以外の者の行う工事の承認	道路法第24条			検討	検討	実施方策提示	0	0		0		
道路の占用許可(企業占用)	道路法第32条第1項		法令見直し	システム検討	標準モデルの提示		0	0		1	15 14年度	
道路の占用変更許可(一般占用)				検討	検討	実施方策提示	0	0		0		
道路の占用変更許可(企業占用)	道路法第32条第3項		法令見直し	システム検討	標準モデルの提示		0	0		1	15 14年度	
道路の占用変更許可(一般占用)				検討	検討	実施方策提示	0	0		0		
道路予定区域の土地の形質変更等許可	道路法第91条第1項			検討	検討	実施方策提示	0	0		0		
道路予定区域の占用許可(企業占用)	道路法第91条第2項(第32条第1項準用)		法令見直し	システム検討	標準モデルの提示		0	0		1	15 14年度	
道路の占用許可(一般占用)				検討	検討	実施方策提示	0	0		0		

事 項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し	見直し件数	手続の見直し内容	オンライン化前倒等	オンライン化前倒内容	備 考
道路予定区域の占用変更許可(企業占用)(一般占用)	道路法第91条第2項(第32条第3項準用)		法令見直し	システム検討	標準モデルの提示		0	0		1	15 14年度	
特殊車両通行許可申請	道路法第47条の二	2,000	実施方策検討	検討	特車システム活用 手引提示		1	1	オンライン申請に伴う提出部数の見直し 2部 1部	1	15年度 14年度	
高速自動車国道と道路等との連結の許可に関する手続	高速自動車国道法第11条の2第1項	1		検討	検討	実施方策提示	0	0		0		
高速自動車国道と道路等との連結の許可に関する手続	高速自動車国道法第11条の2第5項	0		検討	検討	実施方策提示	0	0		0		
一級建築士試験に関する手続	建築士法第3章	65,000	実施方策検討			実施方策提示	0			0		
運行管理者試験	貨物自動車運送事業法第21条第1項			実施方策検討		モデル事業提案	0	0		0		
タクシー運転者の登録	タクシー業務適正化臨時措置法第5条	7,000		実施方策検討			0	0		0		写真の貼付及び運転免許証等の各種証明書の提示・添付により現物審査を行うため引き続き検討
登録事項の変更等の届出	タクシー業務適正化臨時措置法第8条	20,000		実施方策検討			0	0		0		運転免許証等の各種証明書の提示・添付により現物審査を行うため引き続き検討
運転者証の交付	タクシー業務適正化臨時措置法第14条	12,000		実施方策検討			0	0		0		写真の貼付を要するもので引き続き検討
運転者証の記載事項の訂正	タクシー業務適正化臨時措置法第15条	20,000		実施方策検討			0	0		0		写真の貼付を要するもので引き続き検討
個人タクシー事業者乗務証の交付	タクシー業務適正化臨時措置法第46条第2項	800		実施方策検討			0	0		0		写真の貼付を要するもので引き続き検討
地理の試験	タクシー業務適正化臨時措置法第48条	2,000	実施方策検討、法令審査	実施方策提示、モデル事業提示			0	0		0		
更正登録申請書の提出	タクシー業務適正化臨時措置法施行規則第7条第2項	10		実施方策検討			0	0		0		再発行に伴うため写真と現物確認が必要のためオンライン化困難
事業者乗務証の記載事項の訂正	タクシー業務適正化臨時措置法施行規則第31条第1項	500		実施方策検討			0	0		0		写真の貼付及び運転免許証の提示を要するためオンライン化困難
自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)の新規検査	道路運送車両法第59条第1項	2,098,592		実施方策検討			0	0		0		ワンストップサービスの動向を踏まえ方を検討
自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)の継続検査	道路運送車両法第62条第11項	7,022,526		実施方策検討			0	0		0		ワンストップサービスの動向を踏まえ方を検討
臨時検査(小型特殊自動車を除く。)	道路運送車両法第63条第2項	0					0	0		0		当該自動車の提示が必要なため困難
自動車検査証の記載事項の変更について自動車検査証の記入(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)	道路運送車両法第67条第1項	3,455,484					0	0		0		現物(当該自動車及び自動車検査証)の提示が必要なため困難

事 項	根拠規定	年間平均申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続の見直し	見直し件数	手続の見直し内容	オンライン化前倒等	オンライン化前倒内容	備 考
自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)の予備検査	道路運送車両法第71条第1項	25,986		実施方策検討			0	0		0		ワンストップサービスの動向を踏まえ方策を検討
自動車検査証の交付	道路運送車両法第71条第4項	新規登録件数に含まれる					0	0		0		現物交付が必要なためオンライン化困難
自動車予備検査証の交付に係る自動車の臨時検査	道路運送車両法第71条第7項(第63条第2項本文準用)	0					0	0		0		当該自動車の提示が必要なため困難
自動車予備検査証の記載事項の変更記入	道路運送車両法第71条第8項(第67条第1項準用)	記載変更件数に含まれる					0	0		0		現物(当該自動車及び自動車予備検査証)の提示が必要なため困難
被災自動車に係る納付税額の確認	災害被害者に対する租税の減免、撤回猶予等に関する法律の施行に関する政令第15条の5第1項	0	実施方策検討			実施方策提示	0	0		0		
小型船舶操縦士の資格に係る国家試験	船舶職員法施行規則第37条	90000	実施方策検討			標準仕様提示、事務処理要領の発出	0	0		0		
合格証明書の交付	船舶職員法施行規則第50条第3項及び第4項	80000	実施方策検討			標準仕様提示、事務処理要領の発出	0	0		0		
検定	船舶安全法第6条の4第1項後段	450,000	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
検定合格証明書の交付	船舶等型式承認規則<船舶安全法>第15条第4項	6,000	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
危険物の積付検査	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第129条第1項	400	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
危険物のコンテナへの収納検査	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第129条の2第1項	30,000	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
液状化物質の水分測定	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第17条第1項	100	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
液状化物質の積付け検査	特殊貨物船舶運送規則<船舶安全法>第25条第1項	0	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
海洋汚染防止設備の検定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第17条の15第1項(船舶安全法第6条の4第1項後段準用)	1,000	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		
ふん尿処理装置等の検定	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第37条の3の2第3項	90,000	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0		

事 項	根拠規定	年間平均 申請件数	12年度	13年度	14年度	15年度	手続 の見直し	見直し 件数	手続の見直し内容	オンライ ン化前 倒等	オンライン化前倒内容	備 考	
検定合格証明書の交付	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則第37条の3の2第4項(海洋汚染防止設備型式承認規則第15条第2項準用)	150	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0			
検定合格証明書の交付	海洋汚染防止設備型式承認規則<海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律>第15条第2項	100	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0			
危険物の容器及び包装の検査	危険物船舶運送及び貯蔵規則<船舶安全法>第129条の3第1項		実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0			
固体貨物の密度測定	船舶設備規程等の一部を改正する省令<船舶安全法>附則第3条	0	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		0			
気象予報士試験の申請	気象業務法施行規則第16条	7,000	実施方策検討			標準仕様の提示	0	0		1	15年度 14年度		
有害液体物質の事前処理の確認	海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律第9条の2第4項	750					0	0				現物審査が必要であり、手続の電子化が困難	
所管手続数合計		年度別オンライン化実施方策提示数	0	3	6	33	計	計	1	1	計	6	
						オンライン化実施方策提示数合計(計画期間中)						42	